

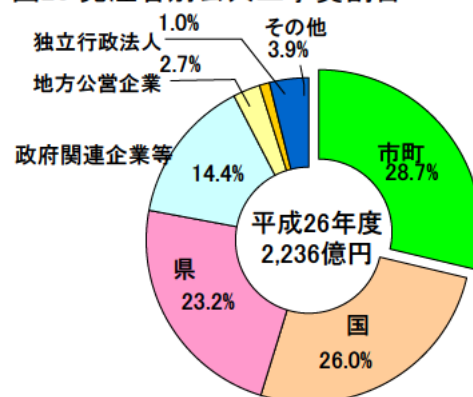
建設・住宅

建設

平成26年度の公共工事の件数は2,600件で、前年度に比べ304件（10.5%）減少しました。契約額は、2,236億円で前年度に比べ20億円（0.9%）増加しました。

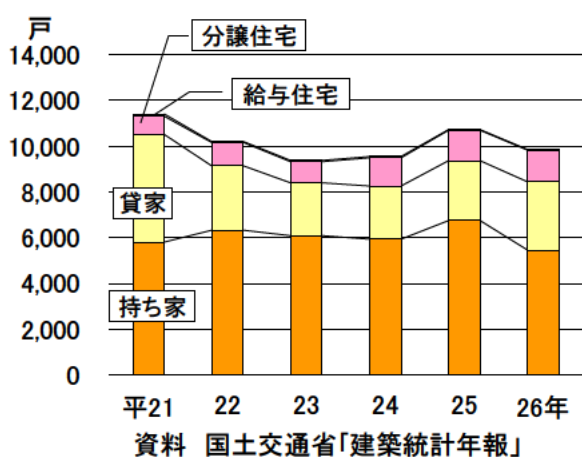
発注者別の契約額割合で見ると、市町が28.7%（642億円）、国26.0%（582億円）、県23.2%（518億円）、政府関連企業等14.4%（323億円）、地方公営企業2.7%（61億円）、独立行政法人1.0%（23億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



住宅着工

平成26年中に着工された新設住宅は9,858戸で、前年に比べ880戸（8.2%）減少しました。

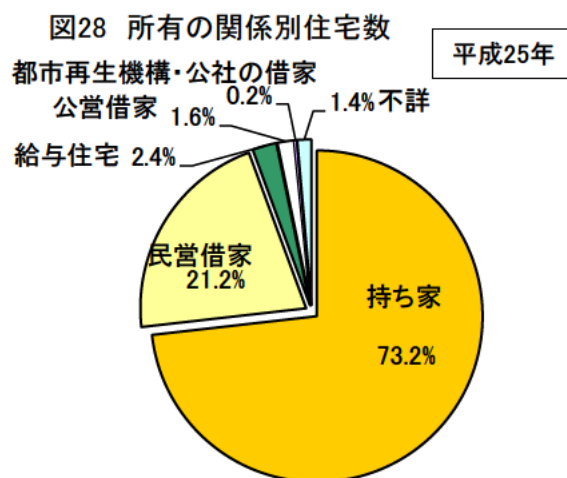
利用関係別にみると、持ち家が5,467戸（構成比55.5%）、貸家2,983戸（同30.3%）、分譲住宅1,386戸（同14.1%）、給与住宅22戸（同0.2%）となっています。

また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,497戸（構成比86.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が737戸（同7.5%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」